

ミニレター

あぜみち通信

* * * * *

平成25年5月1日

149号

編集・発行：愛知県農業会議

平成25年度春の叙勲で農業委員会関係者が受賞されました

平成25年度春の叙勲で、野村弘氏(岡崎市)が旭日中綬章を、早川健三氏(安城市)が旭日双光章を、禰宜田育男氏(碧南市)が旭日単光章の栄に浴されました。

3名の方々は、農業会議常任議員や農業委員会会長などの要職を務め、これまで農業振興と地域農業の発展にご尽力され、その功績に改めて敬意を表すとともに、心からお祝い申し上げます。

今後、ますますのご健勝とご活躍をお祈りいたします。

平成25年度全国情報会議が開催されました

4月10日に東京都文京区の「椿山荘」において、全国農業会議所主催による全国情報会議が開催されました。

会議の開催にあたり、二田全国農業会議所会長は、TPPが日本の国益になるかどうか見極め、地域経済、安全・安心な国民生活を確保するため、国民的な議論とし安易な妥協が行われないよう、政府の動きに対し情報収集や活動強化をしていく必要などについて挨拶を述べられました。

協議に先立ち、第19回「農業委員会だより」全国コンクール表彰、第30回「全国農業新聞写真コンクール」表彰、優良情報活動表彰が行われました。

「農業委員会だより」全国コンクール表彰では愛西市、「全国農業新聞写真コンクール」表彰では名古屋市の坪井様、また、優良情報活動表彰では豊田市、田原市、碧南市及び稲沢市が表彰を受けました。

表彰後、協議に入り(1)平成25年度情報事業計画について、(2)農業委員会における情報提供活動の強化についてなどが説明され承認がされました。

最後に「葉っぱが町を変えた！いもどりストーリーの舞台裏」をテーマに(株)いもどりの代表取締役社長横石知二氏の記念講演が行われました。

常任議員会議（4月）の審議状況について

4月16日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事等からの諮問に対する答申を審議する常任議員会議を開催しました。

会議開催に先立ち、今後諮問が予定される愛知県農林水産部、建設部及び名古屋市の関係職員も出席し、それぞれ紹介を行いました。

4月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案34件(前年4月23件)、15,966㎡(同8,116㎡)、同法5条に基づく転用事案299件(同264件)、181,965㎡(同167,419㎡)並びに土地区画整理法第136条に基づく「名古屋都市計画事業 公園西駅周辺土地区画整理事業」についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

農業委員会職員新任者研修会を開催しました

4月19日に名古屋市中区の「愛知県水産会館」において、愛知県農業委員会事務研究会との共催で平成25年度農業委員会職員新任者研修会を開催しました。

研修会は、県関係者と農業委員会事務局職員等約80名が参加し、農業委員会に関する法律と農業委員会の運営について、農地法の概要について、農地転用許可関係について、農業経営基盤強化促進法の概要について、人・農地に関する施策について等を講義方式により午前10時から午後5時までみっちり研修を実施しました。

参加した皆さん方は、農業委員会及び農地等に関連する法律の基礎知識を習得し、少しでも早く実務に活かそうと最後まで熱心に受講していただきました。

愛知県農業再生協議会の通常総会が開催されました

4月23日に名古屋市中区の「J A あいちビル西館」において、愛知県農業再生協議会の平成25年度通常総会が開催されました。

総会の開催にあたり、中野愛知県農業再生協議会長は、昨年度に組織再編したが、この間に政権交代がなされ、大豆、麦等の生産体制緊急整備事業が予算化され、本会では9億4千5百万円の基金造成を行った。平成25年度当初予算では、戸別所得補償制度から経営所得安定制度へ変更されたが、事業内容の大幅な変更はない。しかし、平成26年度に向け制度変更がなされるため、関係者への情報提供が必要となるので協力をお願いしたい旨の挨拶がありました。

協議会の提出議案は、平成24年度事業報告及び収支決算、平成25年度事業計画及び収支予算、規約等の改正及び役員を選任が提案され全て原案どおり承認されました。

その後、平成24年度農業者戸別所得補償制度の取組状況、大豆、麦等生産体制緊急整備事業等の説明がありました。

なお、愛知県農業再生協議会の詳しい事業内容はホームページをご覧ください。

(<http://www.aisuikyo.jp>)

愛知県農業経営士協会、愛知県青年農業士連絡協議会の通常総会が開催されました

4月23日に岡崎市美合町の「県立農業大学校大講義室」において、愛知県農業経営士協会、「同校中研修室」で愛知県青年農業士連絡協議会の平成25年度通常総会が開催されました。

愛知県農業経営士協会の総会では、提出議案は全て原案どおり承認され、定年退会者41名に感謝状の授与がありました。退会される皆様方、長い間本当にご苦労様でした。今後は形を変え、地域農業にご指導・ご支援をお願いいたします。

また、愛知県青年農業士連絡協議会の総会も提出議案は全て原案どおり承認され、理事の互選で新会長に浅岡洋一氏(東三河)を選任しました。

なお、総会の前に三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員内田俊宏氏により「日本経済と東海経済の現状と展望～ものづくりの将来と農業分野の重要性～」と題して、東海地区の経済状況、農業や食品製造への付加価値など、エコノミストの視点からの東海経済の現状と方向性の講演が行われました。

農業者年金担当者・相談員並びに担い手・経営対策主任者会議が開催されました

全国農業会議所主催による平成25年度農業者年金担当者・相談員並びに担い手・経営対策主任者会議が4月22日に東京都千代田区の「主婦会館プラザエフ」において開催されました。

柚木事務局長から現在、担い手・経営対策では国の予算のない中、各農業会議ではご尽力いただいている。農業者年金については、今年から中期計画が始まり、若い方の加入を確実なものにする方針が出されているので加入推進をお願いしたい。また、現在の情勢としては、TPP交渉が7月から始まる予定、日本型直接支払制度の法案づくりを自民党のプロジェクトチームで進めているが、その中で農地の所有権を株式会社にも持てるよう規制緩和が検討されている旨の挨拶がありました。

引き続き協議に入り、農業者年金制度・運用改善の実現については、全国農業委員会会長大会等で提案し政府に要請をするとともに、法律改正を要しない提案は、情勢を見ながら農林水産省へ対応を求めると説明がありました。

また、平成25年度担い手・経営対策の推進では、担い手・経営対策の予算がないので来年度に向け予算の確保を働きかける。また、認定農業者制度についても十分な支援ができるよう新たな支援施策を構築したいと説明がありました。

その他、第16回全国農業担い手サミットin石川が10月30日から31日に開催されることや日本農業技術検定に関する委託契約等の説明がありました。

農業者年金業務担当者・総合指導員会議が開催されました

4月23日に東京都港区の「東京グランドホテル」において独立行政法人農業者年金基金主催による平成25年度農業者年金業務担当者及び総合指導員会議が開催されました。

農業者年金基金の中園理事長は、農林水産大臣から農業者年金基金に対し、平成25年度から平成29年度までの5カ年間の中期目標が提示され、基金として平成25年度計画を策定した。この計画の中で20歳から39歳の新規加入者を2,700人確保を目標としているので、昨年以上のご尽力をお願いしたい旨の挨拶がありました。

引き続き議事に入り、農業者年金基金平成25年度事業計画では、業務委託費の前年度1%削減、新システムの平成26年度当初からの運用開始や考査指導では全国240機関程度を対象に実施予定と説明がありました。

平成25年度農業者年金加入推進の取組方針では、全国目標4,500人の内愛知県は188人で、その内39歳までの新規加入者は124人と説明がありました。

また、運用状況については概算値であるが平成23年度の総合利回り2.36%から平成24年度は9.6%程度の運用結果であることの報告がありました。

全国農業委員会都市農政対策協議会主任者会議が開催されました

4月26日に東京都千代田区の「主婦会館プラザエフ」において、全国農業委員会都市農政対策協議会主催による主任者会議が開催されました。

協議に先立ち、農林水産省農村振興局都市農村交流課都市農業室長沖和尚氏の「最近の都市農業施策をめぐる状況について」の講演があり、制度の概要、社会・経済状況の変化や税制・予算などの説明がありました。

講演後、平成25年度全国農業委員会都市農政対策協議会通常総会提出議案の平成24年度事業報告、平成24年度収支決算及び監査報告、平成25年度事業計画、平成25年度収支予算及び会費の徴収及び役員改選について協議を行いました。

都道府県農業会議農政主任者会議が開催されました

4月26日に東京都千代田区の「主婦会館プラザエフ」において、全国農業会議所主催による都道府県農業会議農政主任者会議が開催されました。

稲垣制度対策室長兼農政・企画部長からは、政権交代後の自民党は以前の自民党とは異なっており、かつての感覚で対応すると大きな問題になりかねないので、我々も新しい発想が必要ととなっている旨の挨拶がありました。

協議に先立ち、松本専務理事の「今後の農業委員会系統組織の農政対策について」の講話があり、引き続き、榊原考査役、川鍋出版部長から「全国農業新聞・全国農業図書の普及推進について」の説明がありました。

松本専務理事の講話では、T P P交渉の影響で農林水産省は、政府内において大変厳しい立場におかれている。今後、農地制度と農業委員会の見直しに関連し農業会議のポジションについても議論される可能性があるので、対応を間違えないようにしたい。また、「攻めの農林水産業」の具体化の方向で示された県農地中間管理機構（仮称）はどうかは不明であるが、以前、農地保有合理化系統と農業会議の統合について議論があり、当時の会長判断で断った経緯もある。会議所としては能動的に対応できるよう4月から農業委員会等に関する議員懇話会を復活させたなどと述べられました。

引き続き、協議事項として、(1)当面の農政をめぐる情勢と対策について、(2)平成25年度全国農業委員会会長大会について、大会運営について、提出議案(政策提案)について、街頭運動について、(3)農業者等との意見交換について、(4)24年度税制をめぐる情勢と25年度税制改正対策について等説明がされました。

協議終了後、農林水産省経営局農地政策課小倉宏一郎経営専門職から「納税猶予に係る営農困難時貸付けの要件緩和(平成25年度税制改正)について」の説明がありました。

今後の主な行事予定

- 5月10日 農業者年金担当国会議（JAあいちビル）
- 5月16日 常任会議員会議（白壁庁舎）
- 5月30日 全国農業委員会会長大会（東京都・日比谷公会堂）
- 5月31日 農業委員会会長・事務局長等研修会（東京都・都市センターホテル）
- 6月4日 市町村農業委員会会長・事務局長会議（水産会館）
- 6月7日 農地情報管理システム新任者研修会 両備システムズ（白壁庁舎）
- 6月13日 農地情報管理システム新任者研修会 ソリマチ（白壁庁舎）

この国の農と食を伝えます。

全国農業新聞は農業者の
公的機関である
農業委員会系組織が発行する
週刊の農業総合専門紙です。

全国農業新聞
NATIONAL AGRICULTURAL NEWS

農業者の視点でお届けします

- ① 特徴のある週刊新聞 ……→ 解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- ② 時代に鋭く斬り込む ……→ 農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- ③ 経営に役立つ ……→ 経営者マインドと実務情報
- ④ 喜びや悩みを共感できる ……→ 読者の心に訴える
- ⑤ 深みと味がある ……→ 単なる情報で終わらない
- ⑥ 読みやすく親しみやすい ……→ 老若男女が楽しく読める

週刊 金曜日発行
月600円、年7,200円
(消費税込)

■購読の申込は市町村農業委員会へお気軽にご連絡ください。

■発行所
全国農業会議所
〒102-0084
千代田区二番町9-8
中央労働基準協会ビル
電話03-6910-1130
ホームページ
<http://www.nca.or.jp/shinbun>

農と食の未来を拓く

全国農業図書

全国農業図書は、農業委員会や農業者の皆様のための図書を刊行しています。

取扱図書

- ・ 農業委員会の制度、運営
- ・ 農地制度
- ・ 構造政策・地域活性化
- ・ 金融・税・簿記・経営全般・農業者年金
- ・ 担い手育成・農業法人・家族経営協定
- ・ 農政・国際問題

発行 **全国農業会議所 出版部**

〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8
(中央労働基準協会ビル)
電話 03-6910-1131
<http://www.nca.or.jp/toshok/>